

クロアチア情勢

主な出来事

2015年1月

内政

- 11日、第6回クロアチア共和国大統領選挙決選投票実施。僅差でグラバル＝キタロビッチ候補（クロアチア民主同盟（HDZ）所属、NATO事務総長補（休職中）、元外相）がクロアチア初の女性大統領に当選（グラバル＝キタロビッチ候補：50.74%、ヨシポビッチ候補：49.26%）。
- 13日、レコ議会議長は、本年の議会会期開始日を1月21日とする旨発表。その後、10週間に亘り議会が開会される予定。
- 14日、国家選挙委員会（DIP）は、カルロバツ（当国中部）の第46投票所で実施された大統領選挙決選投票を無効とし、再投票を1月18日実施する旨発表。したがって、本大統領選挙決選投票の結果の確定は右再投票後となる。
- 15日、ザグレブにおいて、EC（当時）によるクロアチアの国家承認（1992年1月15日）から23周年を祝う記念行事実施。
- 17日、トマシッチ欧州議会議員（前アンテ・スタルチェビッチ権利党（HSPAS）党首、2014年11月に同党離党）が、新党「クロアチア保守党（HKS）」に入党。HKS党首にはミホビル・スタニシッチ氏が就任。
- 21日、本年のクロアチア議会会期開始。
- 24日、観光省、ザダル観光局および在クロアチア日本国大使館の共催により、当国南部のザダル市において、「第1回まぐろ＆寿司祭」開催。ロレンツィン観光相、カルメタ・ザダル市長、井出敬二日本国大使らが出席。
- 27日、グラバル＝キタロビッチ次期大統領事務所は、同次期大統領就任式を2月15日に行う旨公式発表。
- 27日、クロアチア議会において、「国際ホロコースト記念日式典」開催。
- 27日、昨年10月より退役軍人省前で続いている退役軍人らの座り込み抗議が100日目を迎えた。
- 29日、クロアチア政府は、国家国有財産管理局（State Office for State Property Management：DUUDI）の提案に基づき、ザグレブ市内中心部の聖マルコ広場付近のビソカ通りに所在する旧迎賓館の財産管理権を、政府から大統領府へと移管する旨閣議決定。

外交

- 7日、仏パリで起こった対雑誌社テロ事件に対し、ヨシポビッチ大統領、ミラノビッチ首相、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相らが遺憾の意を表明し、仏政府関係者に哀悼の意を表する書簡を発出。また、8日、レコ議会議長も仏議会関係者へ弔電を発出。
- 11日、ミラノビッチ首相、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相およびオストイッチ内務相は、パリで実施された連続テロ事件の追悼行事「共和国行進」に参加。
- 14日、レコ議会議長は、クロアチア経済会議所(HGK)の招待でクロアチアを訪問したベベル欧州商工会議所連盟(Eurochambres)会頭と意見交換。
- 15日、ミラノビッチ首相、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、当国訪問中のハモンド英外相と会談。欧州の未来、EUの発展、西バルカン地域情勢、BHのEU統合等につき意見交換。
- 15日、欧州議会は、クロアチア選出欧州議会議員のピツラ欧州議会議員を海洋・河川・島嶼および沿岸地帯交流議員団連盟の副団長に、同ヤコブチッチ欧州議会議員をワイン・食品品質交流議員団の副団長に任命。
- 18日、グラバル＝キタロビッチ次期大統領(本年2月19日就任予定)は、潘基文・国連事務総長宛に、シェシェリ被告(セルビア急進党党首、2014年11月に旧ユーゴ国際刑事裁判所(ICTY)より釈放中)のICTYへの送還および同氏の裁判判決を早期に下すことを求める書簡を発出。
- 19日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相は、EU外務理事会出席のためブリュッセルを訪問。
- 19日、ヨシポビッチ大統領は、大統領府で当地駐在各国大使を招待しての同大統領主催新年レセプションを開催。大統領離任の挨拶を行い、大統領任期中の当地外交団の支援に感謝を示した。
- 22日、クロアチア政府は、EUの求めに応じてウクライナ向けの人道支援を閣議決定。
- 23日、オストイッチ内務相およびジュニダル・スロベニア内務相は、サモボル(当国北部)において、両国の合同国境検問所に関する合意書の付属書に署名。右により新たに7国境検問所での両国間協力が開始される。
- 24－25日、プシッチ第一副首相兼外務・欧州問題相はイランを公式訪問し、ローハニ大統領、ラリジャニ国会議長、ザリーフ外相らと会談。両国二国間関係、中東地域情勢、イランの核問題、テロとの闘い等を協議。
- 25－26日、ミラノビッチ首相はエストニアを公式訪問し、イルヴェス・エストニア大統領およびロイヴァス・エストニア首相と会談。
- 26日、レコ議会議長はチェコを訪問し、ハマチェク・チェコ代議員(下院)議長と会談。また、欧州ユダヤ人会議(European Jewish Congress)、チェコ政府および欧州議会が共催した国際フォーラムに出席し、同フォーラムのマージンでシュチェフ・チェコ上院議長と意見交換した。

経済

- 2日、ブルドリャク経済相は、アドリア海における石油・ガス探査及び採掘に関する国際入札の落札企業の決定を発表。右落札企業は、Marathon Oil(米)、OMV(奥)、ENI(伊)、Medoligas(英)、INA(クロアチア)の5社。本入札は昨年4月2日に公表され、同11月3日を入札期限として応札した企業に対し、今般落札企業を決定したもの。契約締結は4月2日迄に行われる予定。
- 5日、ラロバツツ財務大臣は、2014年の財政赤字を公表。128億クーナで対GDP比3.8%と暫定値ながら昨年12月時点での予測値156億クーナを下回ったとして、財政再建が進捗している証左とした。
- 13日、世界銀行は、「世界経済見通し2015年1月版」を公表。クロアチアの2015年の予測成長率を1.2%から0.5%に引き下げ。
- 15日、クロアチア中央銀行は、(スイス中央銀行の対ユーロ為替レートの上限撤廃に端を発する)スイス・フランの高騰により、クーナは対スイス・フランで同日15.71%低下したと発表。クロアチア中央銀行のデータによれば、クロアチア国内では2014年9月末時点で237億クーナのスイス・フラン建て債務が存在(内92%が家計部門)。またスイス・フラン建債務者団体の代表者によれば、債務件数は6万件、債務者数は20万から30万人に及ぶとしている。
- 23日、クロアチア議会は、スイス・フラン高騰に伴うスイス・フラン建債務負担増軽減策として、当該債務に係るクーナとスイス・フランの交換レートを1年間固定(1スイス・フラン=6.39クーナ)し、これに係るコストを銀行側が負担するとした政府案を採択した。
- 25日、プロチェ市において、プロチェ石炭火力発電所建設プロジェクトに対する住民投票が実施され、右に投票した住民の90%が同プロジェクトへの反対を表明した(当該投票結果には法的拘束力はない)。

主要経済指標

(2014年月次データ, 対前年同期比(除く失業率), 政府統計局発表)

輸出総額 (1~11月)	輸入総額 (1~11月)	貿易赤字 (1~11月)	工業生産高 (12月)	インフレ率 (12月)	失業率(登録制) (12月)
+9.3% (720億クーナ, 94.5億ユーロ)	+4.7% (1207億クーナ, 158.3億ユーロ)	-1.43% (486億クーナ, 63.8億ユーロ)	+5.3% (11月:2.8%)	-0.5% (11月:0.2%)	19.6% (11月:19.2%)

本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたもので、記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。